

経営比較分析表（平成28年度決算）

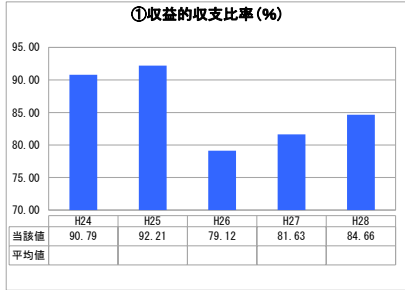
神奈川県 三浦市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	33.93	90.95	2,868

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,174	32.05	1,409.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,223	2.14	7,113.55

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



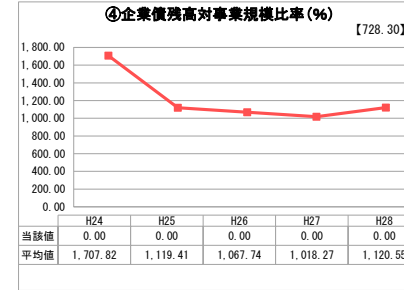
「単年度の収支」



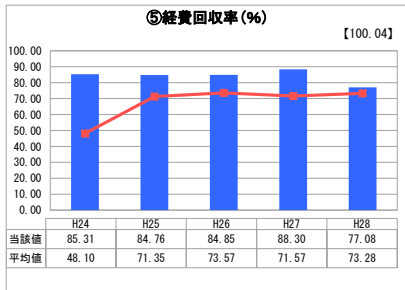
「累積欠損」



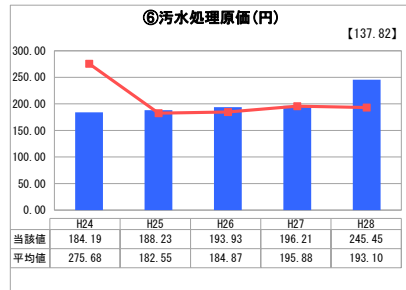
「支払能力」



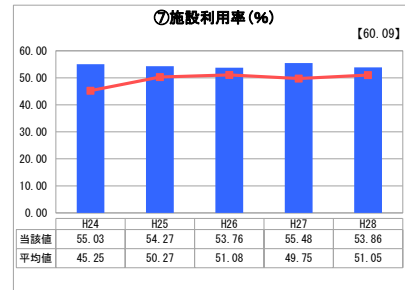
「債務残高」



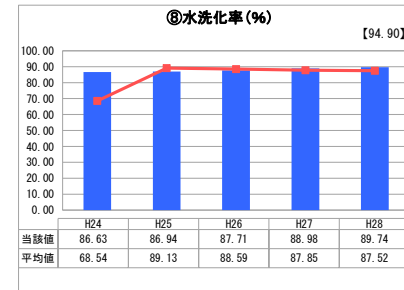
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

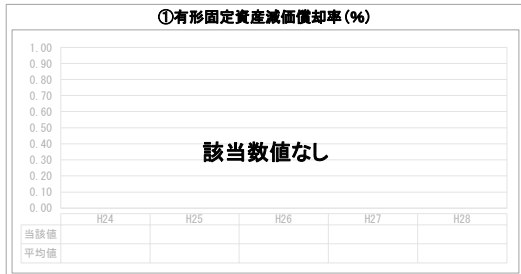


「施設の効率性」

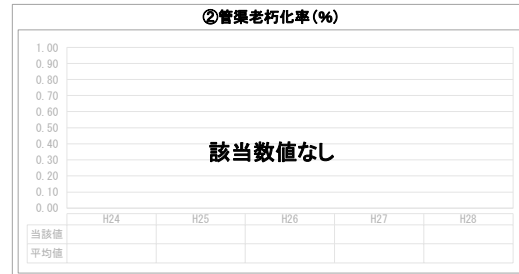


「使用料対象の捕捉」

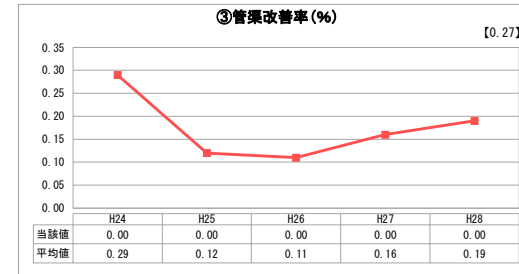
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回っていますが、これは普通交付税措置のある下水道事業債（特別措置分）の発行等によるためです。平成26年度以降の数値がそれ以前と比べ減少しているのは、低金利となる市債へと借換を行ったことにより、地方債償還金の支出が増加したためです。平成28年度の数値が上昇しているのは、平成27年10月に下水道使用料の改定を行ったためです。

企業債残高対事業規模比率は、地方債償還金を一般会計繰入金に依存していることから数値がありません。今後は、特別会計の独立採算の観点から、一般会計繰入金への依存度を下げよう、経営努力する必要があります。

経費回収率及び汚水処理原価が前年度と比べ増減しているのは、ともに平成27年10月の下水道使用料の改定により、一般会計繰入金への依存度が僅かながら改善し、公費負担分を控除した汚水処理費が高くなったことが要因です。

施設利用率は類似団体並みとなっていますが、今後、人口減少や節水効果等の影響による汚水量の減少が想定されるため、処理区域の拡大や施設規模の縮小といった方法も検討していく必要があります。

水洗化率は類似団体並みとなっていますが、経営の安定化の観点から、引き続き普及活動を行い、数値を上昇させる必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成10年度の供用開始という比較的新しい施設のため、現在は、管きよ更新にかかる支出はありません。

今後、必要となる管きよ更新に向けて、平成29年度に処理区域内の全体にわたり、テレビカメラを用いた管路調査を行いました。この管路調査の結果を踏まえ、老朽化対策が急務な管路の洗い出しを行うとともに、計画的かつ効率的な管きよ施設の維持管理計画及び改築更新計画を検討していきます。

全体総括

管きよ施設は比較的新しいものの、終末処理場の設備などの老朽化により、今後、更新費用の増大が想定されます。

また、一般会計繰入金への依存度が高く、経営基盤が不安定な状況です。このような状況を改善するため、平成27年10月に下水道使用料の改定を行いました。また、維持管理費の縮減など、更なる改善策を検討する必要があります。

現在は、地方公営企業会計への移行を進めるとともに、適正で安定的な事業運営を目指して、コンセッション方式の導入を検討しています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。